



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 日東富士製粉株式会社
コード番号 2003
代表者（役職名） 代表取締役社長

上場取引所 東

URL <https://www.nittofuji.co.jp>

（氏名） 宮原 朋宏

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部副本部長兼総務部長（氏名） 坂田 喜章（TEL）03-3553-8781

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	34,848	△1.6	2,241	△4.5	2,436	△6.0	1,274	△15.6
2024年3月期中間期	35,410	6.9	2,347	△0.3	2,590	2.2	1,510	△13.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,142百万円（△46.5%） 2024年3月期中間期 2,136百万円（△14.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	139.98	—
2024年3月期中間期	165.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	63,420	49,797	78.4
2024年3月期	64,240	49,676	77.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 49,729百万円 2024年3月期 49,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	75.00	—	112.00	187.00
2025年3月期	—	140.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	140.00	280.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

連結通期業績予想につきましては、現時点において適正かつ合理的な業績予想の算定が困難なことから未定としております。今後、開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

詳細は、「添付資料」4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	9,384,728株	2024年3月期	9,384,728株
2025年3月期中間期	279,495株	2024年3月期	279,448株
2025年3月期中間期	9,105,252株	2024年3月期中間期	9,105,610株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(中間連結貸借対照表関係)	11
(中間連結損益及び包括利益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済状況は、賃金の上昇やインバウンド需要等の増加により緩やかな回復傾向が見られました。一方、急速な為替相場の変動、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化・長期化による地政学的リスクの高まりなどを受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度を初年度とする『中期経営計画2026』を策定、重要課題（マテリアリティ）を8つの領域に落とし込み、その課題解決に向けた事業戦略（①既存事業の量的拡大・質的向上、②収益性向上及び安定化、③海外事業の拡大及び自立化、④新事業領域に繋がる成長投資、⑤稼ぐDX化の推進、⑥人的資本の最適化、⑦資本効率向上と財務安定性を踏まえた資本政策、⑧サステナブル経営の推進）を立案、取組みを進めております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、主力の小麦粉の販売数量が若干減少したうえ、外国産小麦の政府売渡価格の引き下げ（昨年10月は平均11.1%引き下げ、当年4月は平均0.6%引き下げ）に伴う小麦粉販売価格改定の影響等により、売上高は348億4千8百万円（前年同期比1.6%減）と減収になりました。利益面につきましては、運賃等の販管費の増加や前期の為替差益が為替差損に転じたこと等もあり経常利益は24億3千6百万円（前年同期比6.0%減）と減益になりました。また、前中間連結会計期間に特別損失に計上した投資有価証券評価損の反動や、当中間連結会計期間に発生した固定資産売却益が計上されましたが、当社において製造・販売したプレミックス粉の一部に異物混入（樹脂微片）があり10月17日に厚生労働省へ届け出しました自主回収処置（リコール）の影響から、当中間連結会計期間においても特別損失を計上しており、親会社株主に帰属する中間純利益は12億7千4百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	35,410	34,848	△562	△1.6%
営業利益	2,347	2,241	△105	△4.5%
経常利益	2,590	2,436	△154	△6.0%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	1,510	1,274	△236	△15.6%

〔セグメント別営業概況〕

① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	30,271	29,505	△765	△2.5%
営業利益	2,230	2,045	△185	△8.3%

「製粉及び食品事業」につきましては、外国産小麦の政府売渡価格の引き下げに伴う小麦粉販売価格の改定実施等により、売上高は前年同期比2.5%減の295億5百万円となりました。営業利益につきましても、海外子会社は堅調に推移しましたが、当社及び国内子会社にて運賃等の販管費の上昇を価格転嫁できず、前年同期比8.3%減の20億4千5百万円となりました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均0.6%引き下げられたことに伴い、当社においても7月1日納品分より小麦粉製品の価格を改定しております。

② 外食事業 (単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	5,069	5,275	206	4.1%
営業利益	34	154	119	347.0%

「外食事業」の㈱さわやか(当連結対象期間1月～6月)につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店のキャンペーン商品の販売好調や客単価が上がったことなどにより、売上高は前年同期比4.1%増加の52億7千5百万円、営業利益は不採算店舗閉鎖に伴う経費や動力費の減少等も加わり、前年同期比347.0%増の1億5千4百万円となりました。

③ 運送事業 (単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	981	965	△16	△1.6%
営業利益	66	20	△45	△68.5%

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、配達数量減少と人件費上昇の為、売上高は、前年同期比1.6%減少の9億6千5百万円となりました。営業利益もコスト削減に努めましたが、運賃収入の減少を補填できず、前年同期比68.5%減の2千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2024年3月期	2024年9月期	比較
流動資産	32,411	31,627	△784
固定資産	31,829	31,793	△36
資産計	64,240	63,420	△820
流動負債	10,295	9,776	△518
固定負債	4,269	3,845	△424
負債計	14,564	13,622	△942
純資産	49,676	49,797	121
負債・純資産計	64,240	63,420	△820

流動資産は316億2千7百万円で、原材料及び貯蔵品が増加した一方、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億8千4百万円減少しました。固定資産は317億9千3百万円で、政策保有株式の売却による投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少しました。この結果、資産合計は634億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千万円減少しました。

流動負債は97億7千6百万円で、買掛金や流動負債その他(未払消費税等)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円減少しました。固定負債は38億4千5百万円で、繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円減少しました。この結果、負債合計は136億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少しました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増加し、497億9千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加して78.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月23日付「当社製品の市場回収処置(リコール)について」にて公表しましたとおり、当社において製造・販売したプレミックス粉の一部に異物混入(樹脂微片)の可能性があることから、自主回収を進めております。

この自主回収が当社グループの連結業績に及ぼす影響については、本件に係るお取引先様への補償費用が見込まれる他、生産物回収費用保険及び賠償責任保険による求償の可能性があります。現時点では影響額を適正かつ合理的に算定することが困難であることから、2025年3月期通期業績予想を取り下げ、未定とさせていただきます。

詳細については、本日(2024年11月13日)公表いたしました「通期業績予想の修正(取り下げ)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561	1,054
受取手形及び売掛金	10,613	9,356
商品及び製品	3,394	3,238
原材料及び貯蔵品	8,018	8,493
短期貸付金	8,240	8,698
その他	591	792
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	32,411	31,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,485	6,704
機械装置及び運搬具(純額)	4,995	5,342
土地	4,658	4,575
建設仮勘定	171	151
その他(純額)	446	459
有形固定資産合計	16,757	17,232
無形固定資産		
その他	495	480
無形固定資産合計	495	480
投資その他の資産		
投資有価証券	10,353	9,969
差入保証金	790	787
退職給付に係る資産	2,900	2,859
繰延税金資産	173	118
その他	404	389
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	14,577	14,080
固定資産合計	31,829	31,793
資産合計	64,240	63,420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,905	4,670
短期借入金	400	427
未払法人税等	1,019	804
賞与引当金	647	524
役員賞与引当金	37	11
損害賠償損失引当金	-	898
その他	3,285	2,439
流動負債合計	10,295	9,776
固定負債		
繰延税金負債	3,256	2,839
役員退職慰労引当金	44	5
役員株式報酬引当金	-	7
退職給付に係る負債	307	290
資産除去債務	519	573
その他	141	129
固定負債合計	4,269	3,845
負債合計	14,564	13,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,141
利益剰余金	37,266	37,520
自己株式	△477	△569
株主資本合計	43,339	43,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,327	5,066
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	434	610
退職給付に係る調整累計額	517	460
その他の包括利益累計額合計	6,279	6,136
非支配株主持分	57	68
純資産合計	49,676	49,797
負債純資産合計	64,240	63,420

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	35,410	34,848
売上原価	27,582	26,872
売上総利益	7,827	7,975
販売費及び一般管理費		
販売手数料	412	420
販売運賃	1,389	1,530
貸倒引当金繰入額	0	△0
給料及び手当	1,206	1,235
賞与引当金繰入額	206	206
役員賞与引当金繰入額	11	11
退職給付費用	39	5
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
役員株式報酬引当金繰入額	-	7
のれん償却額	9	-
その他	2,198	2,312
販売費及び一般管理費合計	5,479	5,733
営業利益	2,347	2,241
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	75	106
固定資産賃貸料	118	99
為替差益	23	-
その他	43	55
営業外収益合計	268	273
営業外費用		
支払利息	1	1
租税公課	5	2
為替差損	-	51
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	8	12
その他	11	10
営業外費用合計	25	78
経常利益	2,590	2,436

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	294
投資有価証券売却益	-	79
特別利益合計	2	374
特別損失		
固定資産除却損	32	42
減損損失	36	19
事業譲渡損	8	-
投資有価証券評価損	236	-
損害賠償損失	-	898
特別損失合計	313	960
税金等調整前中間純利益	2,279	1,849
法人税、住民税及び事業税	790	791
法人税等調整額	△25	△221
法人税等合計	764	569
中間純利益	1,514	1,280
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,510	1,274
非支配株主に帰属する中間純利益	3	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	△261
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	156	181
退職給付に係る調整額	△2	△57
その他の包括利益合計	622	△137
中間包括利益	2,136	1,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,127	1,131
非支配株主に係る中間包括利益	9	10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,279	1,849
減価償却費	739	803
減損損失	36	19
のれん償却額	9	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△26
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	7
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	-	898
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	46	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	△18
退職給付費用(組替調整分)	△3	△82
受取利息及び受取配当金	△84	△117
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△79
投資有価証券評価損	236	-
固定資産売却損益(△は益)	△2	△294
固定資産除却損	32	42
事業譲渡損益(△は益)	8	-
売上債権の増減額(△は増加)	△463	1,275
棚卸資産の増減額(△は増加)	374	△294
その他の流動資産の増減額(△は増加)	355	△212
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,332	△245
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34	△910
その他	△69	△1
小計	2,027	2,529
利息及び配当金の受取額	83	117
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△883	△1,007
その他	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	1,638

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	92	△63
有形固定資産の取得による支出	△1,859	△1,140
有形固定資産の売却による収入	2	400
無形固定資産の取得による支出	△24	△16
投資有価証券の取得による支出	△10	△14
投資有価証券の売却による収入	-	102
差入保証金の差入による支出	△11	△7
差入保証金の回収による収入	16	10
その他	△20	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,814	△788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	27
配当金の支払額	△892	△1,019
自己株式の取得による支出	△1	△122
自己株式の売却による収入	-	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	△992
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,403	△111
現金及び現金同等物の期首残高	7,885	9,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,481	9,686

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当中間連結会計期間より、2024年6月27日開催の第127回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役、受入出向者及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(受入出向者及び国内非居住者を除く。)(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆様と共有することを目的とした、業績連動型の株式報酬制度を導入しております。

(1) 制度の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得し、その後、株式交付規程に従い、当社が掲げる中期経営計画に対応する事業年度を対象期間として、職位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬BIP信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は121百万円、17,548株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

損害賠償損失引当金

当社において製造・販売したプレミックス粉の一部に異物混入(樹脂微片)の可能性のあることから、10月17日に厚生労働省へ自主回収処置(リコール)を届け出し、ご関係のお取引先様から該当する弊社製品の回収を進めております。

当中間期末においては、お取引先様から提示のあった賠償請求金額のほか、金額提示には至らないもののお取引先様を含むサプライチェーンの先にて発生している製品回収の事実から発生可能性があると思定される賠償負担に関して、当社製品の出荷量等に基づいて回収対象製品の数量等に一定の仮定を置いた上で金額を見積もって、損害賠償損失引当金として計上しております。

しかしながら、当社のお取引先様を含むサプライチェーンは非常に多層にわたって裾野が広いと見られ、現時点においても情報を収集している段階であり、今後の交渉の状況等によっては追加的な費用が発生し、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

損害賠償損失

「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、自主回収処置(リコール)を実施し、本件に関連してお取引先様より求められている賠償負担について、合理的に見積り可能な損失見込額を損害賠償損失として引当計上しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	29,060	5,068	76	34,205	—	34,205
海外事業(注3)	1,204	—	—	1,204	—	1,204
顧客との契約から生じる収益	30,265	5,068	76	35,410	—	35,410
売上高						
外部顧客への売上高	30,265	5,068	76	35,410	—	35,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	905	911	△911	—
計	30,271	5,069	981	36,322	△911	35,410
セグメント利益	2,230	34	66	2,331	15	2,347

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において36百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	27,834	5,274	73	33,182	—	33,182
海外事業(注3)	1,665	—	—	1,665	—	1,665
顧客との契約から生じる収益	29,500	5,274	73	34,848	—	34,848
売上高						
外部顧客への売上高	29,500	5,274	73	34,848	—	34,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	892	898	△898	—
計	29,505	5,275	965	35,746	△898	34,848
セグメント利益	2,045	154	20	2,221	20	2,241

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において19百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。